



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 2020年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	11,292	△12.1	243	△13.6	237	△15.8	161	△7.5
2019年12月期第2四半期	12,848	15.2	281	16.9	282	16.8	175	22.6

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 160百万円 (△8.8%) 2019年12月期第2四半期 176百万円 (25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	18.33	17.76
2019年12月期第2四半期	20.39	19.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	6,869	3,165	45.0	344.03
2019年12月期	6,644	2,940	43.1	329.14

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 3,088百万円 2019年12月期 2,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2020年12月期	—	4.50	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△2.5	500	△8.2	500	△8.0	320	△4.3	36.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	9,110,700株	2019年12月期	8,833,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	132,408株	2019年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	8,836,438株	2019年12月期 2 Q	8,583,417株

（注）期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、再信託受託者の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日をもって株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、厳しい状況が続きました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務等のテレワークが拡大したことで、パソコン需要が刺激されたものの、国内法人向け市場におけるパソコン出荷台数は、パソコンの買い替え需要の反動減の影響もあり減少傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みやテレワーク需要に対応した製品・サービスの販売に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、ソリューション営業の強化、各メーカーとのアライアンス強化等を図ることなどにより、粗利の確保に努め、利益については計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,292,930千円（前年同四半期比12.1%減）、経常利益は237,810千円（前年同四半期比15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161,951千円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

## ① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows10搭載機への入れ替え需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売台数が減少、テレワーク関連の需要は見られたもののパソコンの出荷台数は減少傾向で推移いたしました。

2018年度末より続くCPU不足を起因としたパソコンの供給不足は解消傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症による影響によりサプライチェーンの生産休止・縮小の影響などもあり、市場におけるパソコンの調達が難しい状況は続いております。当社グループにおきましては、可能な限り状況に応じた在庫の調達を行いつつ、エンドユーザーへの販売を強化、テレワーク需要に対応した製品やサービスの販売に注力するなど、感染拡大予防策を講じながら営業活動を行ってまいりました。

その結果、売上高は6,956,709千円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は219,934千円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

## ② アスкулエージェント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大などの営業活動を、訪問主体からITを活用したWeb商談等に置き換えるなど、生産性の向上に努めてまいりました。しかしながら、消耗品等のオフィス需要は企業の在宅勤務の増加により一部で減少が見られました。

その結果、売上高は4,287,605千円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は16,931千円（前年同四半期比71.0%減）となりました。

## ③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しており、職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の利用自粛等で利用者数は一時減少致しましたが、当第2四半期連結会計期間末に向け、利用者数は通常月と同レベルに回復してきており、期中の利用者数は増加しました。

その結果、売上高は48,616千円（前年同四半期比35.0%増）、営業利益は6,698千円（前年同四半期比431.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて224,922千円増加し、6,869,336千円となりました。

流動資産の残高は6,337,206千円となり、前連結会計年度末と比べ272,447千円の増加となりました。これは主に「売掛金」が減少したものの「現金及び預金」及び「商品」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は532,129千円となり、前連結会計年度末と比べ47,525千円の減少となりました。これは主に「無形固定資産」が減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて311千円減少し、3,703,796千円となりました。

流動負債の残高は3,001,683千円となり、前連結会計年度末と比べ593,814千円の減少となりました。これは主に「買掛金」の減少によるものです。

固定負債の残高は702,112千円となり、前連結会計年度末と比べ593,502千円の増加となりました。これは主に「長期借入金」の増加によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は第三者割当増資による「資本金」「資本準備金」の増加及び「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ、225,233千円増加し、3,165,540千円となりました。この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月14日に「2019年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染の終息時期やその他の状況の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国及び地方公共団体が示す方針及び要請に従い、新型コロナウイルスの感染症予防並びに感染拡大防止措置を講じております。マスクの着用、手洗い・手指消毒の励行、始業・終業時間にフレキシブルタイムを設定する等の勤務体制の整備など、当社グループの実情に合わせて可能な対応を行うことにより、顧客や従業員等の健康・安全を守りながら、事業の継続に努めております。

今後、当社グループ事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,256,199	3,091,358
受取手形及び売掛金	3,257,006	2,445,789
電子記録債権	113,975	170,818
商品	385,024	591,878
その他	64,211	47,871
貸倒引当金	△11,658	△10,509
流動資産合計	6,064,759	6,337,206
固定資産		
有形固定資産	56,559	60,684
無形固定資産		
のれん	109,746	87,797
その他	130,242	105,974
無形固定資産合計	239,989	193,772
投資その他の資産		
投資有価証券	99,424	97,892
その他	260,282	257,470
貸倒引当金	△76,599	△77,689
投資その他の資産合計	283,107	277,673
固定資産合計	579,655	532,129
資産合計	6,644,414	6,869,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,897,088	2,396,105
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	184,328	269,750
未払法人税等	149,263	90,913
賞与引当金	83,101	80,830
その他	231,715	164,082
流動負債合計	3,595,497	3,001,683
固定負債		
長期借入金	53,700	642,200
退職給付に係る負債	21,950	22,539
役員株式給付引当金	5,989	10,231
その他	26,969	27,142
固定負債合計	108,609	702,112
負債合計	3,704,107	3,703,796

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,534	383,529
資本剰余金	329,461	381,456
利益剰余金	2,259,003	2,381,217
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	2,860,195	3,086,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,557	2,409
その他の包括利益累計額合計	3,557	2,409
新株予約権	76,554	76,731
純資産合計	2,940,307	3,165,540
負債純資産合計	6,644,414	6,869,336

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
売上高	12,848,107	11,292,930
売上原価	11,172,225	9,707,169
売上総利益	1,675,882	1,585,761
販売費及び一般管理費	1,393,889	1,342,196
営業利益	281,993	243,564
営業外収益		
受取利息	339	400
受取配当金	414	394
広告料収入	900	900
受取手数料	578	318
助成金収入	-	1,256
その他	720	1,358
営業外収益合計	2,952	4,627
営業外費用		
支払利息	1,508	1,181
株式交付費	-	8,297
固定資産除却損	912	104
その他	-	799
営業外費用合計	2,421	10,382
経常利益	282,524	237,810
特別利益		
新株予約権戻入益	8,133	281
特別利益合計	8,133	281
税金等調整前四半期純利益	290,657	238,091
法人税、住民税及び事業税	113,558	72,147
法人税等調整額	2,065	3,992
法人税等合計	115,624	76,139
四半期純利益	175,033	161,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,033	161,951



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
四半期純利益	175,033	161,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,277	△1,147
その他の包括利益合計	1,277	△1,147
四半期包括利益	176,311	160,803
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,311	160,803

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	290,657	238,091
減価償却費	33,299	36,474
のれん償却額	21,949	21,949
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,943	1,162
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,803	△2,270
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,410	589
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,996	4,241
受取利息及び受取配当金	△753	△795
支払利息	1,508	1,181
株式報酬費用	9,028	6,942
固定資産除却損	912	104
株式交付費	-	8,297
新株予約権戻入益	△8,133	△281
売上債権の増減額（△は増加）	△268,971	752,062
たな卸資産の増減額（△は増加）	△140,895	△207,421
仕入債務の増減額（△は減少）	465,387	△500,982
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,043	△20,187
その他	7,902	△39,008
小計	407,002	300,149
利息及び配当金の受取額	460	581
利息の支払額	△1,454	△1,417
法人税等の支払額	△75,424	△128,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,583	170,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,104	△2,615
無形固定資産の取得による支出	△16,680	△4,745
投資有価証券の取得による支出	△61,379	△122
その他	△461	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,626	△7,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△50,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△172,012	△126,078
株式の発行による収入	-	88,577
ストックオプションの行使による収入	4,177	631
配当金の支払額	△38,173	△40,454
自己株式の処分による収入	59,670	-
自己株式の取得による支出	△59,670	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,007	672,675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,949	835,740
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,351	2,239,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,138,301	3,075,392

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,404,310	4,407,797	12,812,107	35,999	12,848,107	-	12,848,107
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,404,310	4,407,797	12,812,107	35,999	12,848,107	-	12,848,107
セグメント利益	222,394	58,337	280,732	1,260	281,993	-	281,993

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,956,709	4,287,605	11,244,314	48,616	11,292,930	-	11,292,930
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,956,709	4,287,605	11,244,314	48,616	11,292,930	-	11,292,930
セグメント利益	219,934	16,931	236,866	6,698	243,564	-	243,564

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。